

# 山梨県総合防災情報システム導入検討委員会からの提言書(案)の【概要】

## 1 委員会設置の趣旨

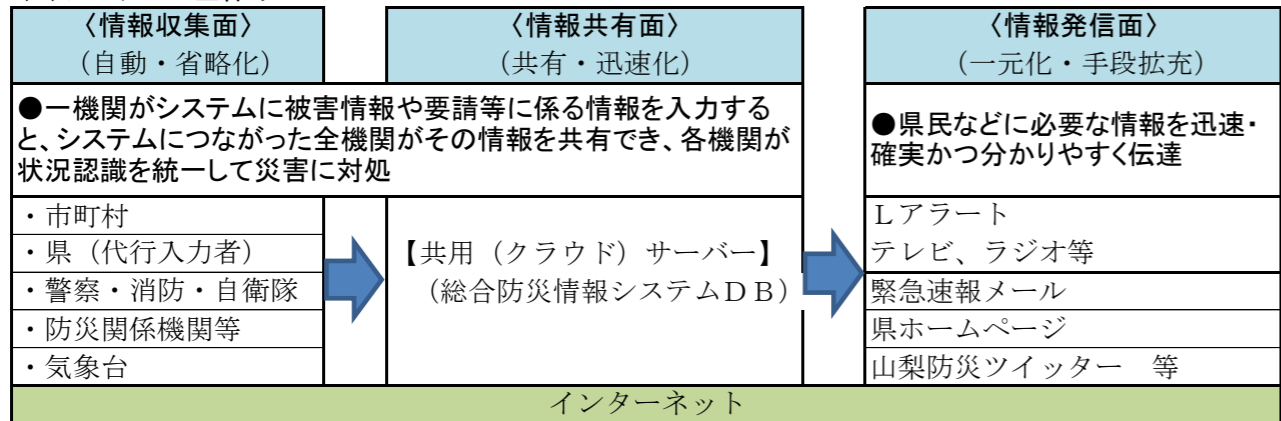
平成26年2月豪雪災害の教訓や「山梨県防災体制のあり方検討委員会」からの提言を踏まえ、本県が災害応急対策を行ううえで必要な情報を迅速・的確に収集・共有・提供するのに最も有効な総合防災情報システムを導入するための検討を行う必要があり、本県にとって適切なシステムのあり方について提言を行うことを目的に、平成26年12月3日に設置した。

## 2 提言書(案)の内容

### (1) 現状と課題

〈情報収集面〉	〈情報共有面〉	〈情報発信面〉
①情報確認の齟齬 ②情報集約及び伝達の遅れ	①情報共有の仕組みが不十分 ②要請～対応に係る情報受伝達が不全	①円滑な情報発信が困難 ②分かりやすい(電子)地図情報の提供が不十分

### (2) システムの全体イメージ



### (3) 基本的な考え方

(1)の現状と課題について、システムに以下のような機能を盛り込むことにより、下記の改善効果が期待できる。

#### 〈情報収集面〉

	盛り込む機能	期待できる効果
①	○情報項目毎の分担入力を容易にする機能	・情報収集の重複や遅滞を防ぎ、迅速かつ効率的に情報確認ができる。
②	○主要な事案の位置情報が分かりやすく把握できるGIS機能	・システムの中のGIS機能等を活用して、全県の電子地図や一覧情報等で確認できる。 ・手作業による集計や転記等の手間が省かれ、短時間で集計や情報共有ができる。
	○消防庁「災害即報様式」に準拠した自動集計機能等	

#### 〈情報共有面〉

	盛り込む機能	期待できる効果
①	○アラーム機能	・重要な情報に係る確実な情報伝達及び共有化ができる。
②	○要請・対応の経過状況に係る情報受伝達機能	・要請に係る対処漏れや、情報把握の齟齬による救援活動の遅れ、ミス等を防ぐことができる。

#### 〈情報発信面〉

	盛り込む機能	期待できる効果
①	○広報・周知用画面への公開可能情報の自動集計機能	・効率的な情報集約により、報道機関や県民等への迅速な情報発信ができる。
②	○GIS上への適切な選択表示機能	・県下各地の被害状況や災害危険度等を空間的に把握できる。

## (4) システム構築に係る配慮事項

### ① システム構築にあたり配慮すべきこと

- ①災害対策本部の意思決定を支援するためのシステムであること
- ②簡易性・省力化に配慮したシステムとすること
- ③市町村など関係者の意見を聞きながら構築すること
- ④時間軸に沿った災害対応を支援するためのシステムとすること
- ⑤システム導入後も最適なシステムとすること
- ⑥必要以上に大きなシステムは求めないこと

### ④ システムに盛り込む機能等について

#### ① 機能検討にあたり配慮すべきこと

- 市町村等が円滑なシステム入力ができ、入力されたデータが効率的に集計できるように、以下の視点に配慮すべき
  - (ア) 操作性 (イ) 簡易性 (ウ) 省略化
  - (エ) 機密性 (オ) 災害時のサポート(県の代行入力)
- 要請案件毎の対応状況がリアルタイムで確認でき、地理的な被害把握ができるように、以下の視点に配慮すべき
  - (カ) 一元化 (キ) 視覚性 (ク) 災害現場への誘導支援
  - (ケ) デザイン性 (コ) 閲覧の制限

#### ② 庁内、市町村等との連携にあたり配慮すべきこと

- 県と市町村等が円滑に連携して、被害の軽減を図るために、以下の連携方法等について配慮すべき
  - (ア) 災害現場から情報収集が可能 (イ) 集約した情報の共有・可視化
  - (ウ) 支援要請から対応状況の把握 (エ) 庁内の他システムとの連携
  - (オ) 庁外の他システムとの連携 (カ) 防災関係機関(ライフライン等)との連携

#### ③ システムの保守管理体制について配慮すべきこと

- 県の災害応急対策を支援するシステムとするため、バックアップの確保やサーバの故障等による緊急対応など、保守管理体制について以下の点に配慮すべき
  - (ア) 事業者の選定 (イ) 耐災害性の強化
  - (ウ) システム連携上の安全性 (エ) 保守管理契約

#### ④ 県民への情報提供にあたり配慮すべきこと

- 緊急速報メールや山梨防災ツイッター等、既存情報伝達媒体への個別入力から一元化を図るとともに、Lアラートとの連携により、TVやラジオなど多様な情報媒体に情報発信を可能となるよう配慮すべき
  - (ア) 情報提供における入力の簡素化 (イ) 情報提供手段の拡充

## (5) おわりに

- 次年度に想定している基本設計等を通して、災害対応における情報収集・共有・伝達に係る業務分析をしっかりと行い、災害発生前後の時間軸に沿って、災害種別毎、災害フェース毎に必要な情報項目、対処プロセス等に整理・検討すべき